

6 . 国際企業戦略研究科

国際企業戦略研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・	6 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	6 - 2
分析項目 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 2
分析項目 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 4
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	6 - 5

国際企業戦略研究科の研究目的と特徴

1 研究科の研究目的

一橋大学大学院国際企業戦略研究科は、「経営法務専攻」と「経営・金融専攻」の2専攻の下に、「経営法務コース(以下、「BLC」という)」、「国際経営戦略コース(以下、「IBC」という)」及び「金融戦略・経営財務コース(以下、「FBC」という)」の3コースが置かれ、それぞれ分野において国際的な視野と戦略的思考能力を有する人材育成を実現するため直接または間接に必要となる先端的・実践的研究及び広く学術の発展に資する研究を行うことを目的としている。

2 研究の特徴

「IBC」では、個々の教員の研究テーマと進捗状況を明確にするため研究成果自己評価システムを構築し、個別にかつ全体として優れた統合的な研究成果の実現に努めている。

また、後述するような企業の表彰制度を設け、実務にも直結した研究成果の発信に努めている。「FBC」でも、研究成果が金融実務で直接利用されるよう、実際の金融・財務データを用いた計量的分析を重視しつつ、資本市場の良質な分析を行うよう努めている。同様に、「BLC」においても、各企業関係法部門で、実務家教員と研究者教員が協調して教育を担当することで、教育効果を十全に発揮するよう、学術と実務の両面を重視した研究を進めている。

[想定する関係者とその期待]

高度専門職業人としての知識の修得を希望する国内外の広範な学生、これら学生を送り出す企業並びに金融関係団体及び弁護士会、弁理士会等の司法関係団体、そして本研究科の専攻領域に関係する学会及びその会員を想定し、これらの者に対して先端的な成果の発信に努めている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

1 研究成果の公刊の状況

2004年4月以来の本研究科教員による著書、論文による研究成果の公刊は全体で326点である。その内訳は、和文書籍53点、英文書籍19点、和文論文179点、英文論文75点であり、現在の教員数一人当たりで見ると、それぞれ1.56点、0.56点、5.26点、2.21点となっている。

2 学会・政策立案における主導的な役割

本研究科の教員は、アカデミー・オブ・マネジメント・フェロー、組織学会及び日本工業所有権法学会会長並びに日本学術会議及び日本ファイナンス学会副会長、日本経済法学会、日本労働法学会及び日米法学会等の各種学会の理事及び評議員等の中核的な役職、さらに中央教育審議会、財務制度等審議会、輸出入取引審議会、産業構造審議会、文化審議会等において、合計で35の部会長、委員、臨時委員等の職責を果たしている。このうち、アカデミー・オブ・マネジメント・フェローはわが国では初めての選出である。

3 外部資金の獲得状況

本研究科の研究成果は社会的にも多大な貢献をしていることを反映して、評価期間中に獲得した科学研究費、受託研究費、大学改革推進経費及び寄付金等外部資金の総額は、784,385,341円にも達している。

4 学術賞の受賞状況

本研究科の教員は、紫綬褒章、アジア・ファイナンス学会最優秀論文賞、日本FP学会賞日本FP協会奨励賞など合計で4件の受賞表彰を受けている。

5 研究成果の相互評価システム

「IBC」では研究成果についての自己評価システムを確立している。教員は年に1回、「セルフ・エバリュエーション・レポート」を提出し、これを教員相互で共有して、お互いに研究成果や今後の研究活動の方針を知ることによって、ピア・レビューや相互協力を促進している。「FBC」及び「BLC」においても、定期的に例えば前期後期の開始前後等においてFDを行うとともに、定期的な研究情報交換を行っている。

6 実務との連携

アカデミックな論文や本での研究成果の発信に加えて、実務化へ有益な形で、直接的に研究成果を社会に還元することを極めて重視している。その典型的な例が、2001年以来、研究科として主催している「ポーター賞」である。応募企業に対する戦略の分析や評価だけでなく、受賞企業に対する事例研究も継続的に蓄積しており、実務志向の研究が企業における経営の現場と相乗効果を発揮している。

(ポーター賞ホームページ <http://www.porterprize.org/english/index.html>)。

さらに直接的な研究成果を実務に結び付けるチャンネルとして、教員は積極的に社外取締役や監査役としての活動に従事し、合計で13社の社外取締役・監査役に就任している。その内訳は、社外取締役8件、社外監査役3件、各種経営委員会委員2件である。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/>)。

7 21世紀COEプログラムへの参加

本研究科では2003年より7名の教員が文部科学省21世紀COEプログラム「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」に参加しており、国際的な水準で研究を推進している。この21世紀COEプログラムは2007年12月に成果を国際的に発信する国際コンファレンスを開催し、そこでも本研究科の教員が中核的な役割を果たした。

8 Bachelier Finance Societyの世界大会の主催

「FBC」では、2006年8月に数理ファイナンスの国際学会Bachelier Finance Society(同ホームページ <http://www.bachelierfinance.com>)第4回世界大会を主催し、欧米を中心に多くの参加者を集めた。さらに、日本ファイナンス学会や日本金融・証券計量・工学会(JAFEE)の運営に関わるなど、ファイナンス研究の重要な拠点として位置付けられている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) すべての教員が国内外に向けて毎年論文や本の執筆を行い、既述したように、量的な研究生産性は高い。日本学術会議を始め各々の関係学会等での発表または運営にも積極的に取り組んでいる。査読付の学術雑誌あるいは査読はないが当該分野において評価の高い媒体への成果発表も少なくなく、研究の質の面でも成果が上がっていると考えられる。法律学の領域では査読制が一般にないという特有な研究評価環境があり、この環境の考慮した評価でもある。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

論文や本の出版に注目すれば、本研究科の教員は平均して一人当たり年間 2.5 本程度の書籍または論文を発表しており、量的な意味での研究生産性は高い。また、英文による成果も多数を占め、国際的な評価を積極的に受けている。さらに、それ以上に強調すべきこととして、次の 3 つの独自性を指摘できる。本研究科がこれまで多くの外部資金を獲得してきたことは、このような研究の独自性が社会的に高く評価されていることにも反映している。

1 国際的な研究成果の独自性

本研究科の教員は積極的に研究成果を英語で公刊し、国内外の国際的なコンファレンス、学会での研究報告を活発に行っている。既にみたように、公刊された書籍・論文のほぼ 1 / 3 弱が英文による国際的な研究成果である。

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)」にあげられている代表的な研究成果を例にとると、経営学研究の中でも特に先端的で挑戦的な視点や概念、理論の創造に成功した論文を掲載することで定評がある *Industrial and Corporate Change* に掲載された業績番号 32-06-1011 は、最近の掲載にもかかわらず、すでに 2007 年の経営戦略研究の一流ジャーナル誌である *Strategic Management Journal* でも引用、紹介されている。経営学研究、組織論研究の領域において、*American Sociological Review* はもっとも評価の高いジャーナルの一つであるが、同誌に掲載された業績番号 32-06-1013 は、外国の機関投資家が 1990 年代の日本企業のダウンサイジングの程度にどのような影響を与えたのかを実証的に分析した研究論文であり、海外の機関投資家が企業行動に与えた影響を特定した最初の論文の一つとして、研究者の間で幅広く引用されている。*Journal of Institutional Economics* に掲載された業績番号 32-06-1012 は「制度」の概念に対して独創的な新しい視点からの定義を与えるものであり、制度経済学の基盤を形成する研究成果として、この分野の多くの研究者の間に急速に浸透しており、Social Science Research Network の *Institutional Economics* の分野でダウンロード 10 位以内に入っていることも付言しておく。(同ホームページ <http://papers.ssrn.com/sol3/results.cfm>)

ファイナンスの領域では、業績番号 32-06-1004 は、執筆者が考案した新しいエキゾチックオプションとしてのストックスティック/コリドーの確立分布論を展開したものであり、各方面から高い評価を受けている。また、業績番号 32-06-1005 も、1985 年～1998 年の投資家種類別の持株比率データを用い、日本の機関投資家とその株式ポートフォリオにおいてどのようなバイアスを示すか分析したものであり、2005 年にマレーシアで行われたアジア・ファイナンス学会国際会議で最優秀論文賞を受賞するなど、国際的に高い評価を得ている。

2 研究テーマの独自性

本研究科での経営学研究は、「知識経営」に基軸を置いている。知識経営は経営学の先端的なテーマでありながら、ここに直接的に焦点をあてた研究に組織的に取り組んでいる研究機関は世界にも数少ない。

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)に挙げている代表的な研究成果のうち、業績番号 32-06-1010 は本研究科の教員による論文集である。この書籍は Wiley 社から出版されている経営学専門書のシリーズ、「Kellogg on Marketing」や「Wharton On Dynamic Competitive Strategy」と並んで出版されている。タイトルから明らかなように、特定の研究領域で世界的に評価されているビジネス・スクールがこのシリーズに名を連ねており、知識経営の分野での研究に対する国際的な高い評価を受けていることを示している。

3 実務に直結した研究の独自性

「IBC」が中心になって主催しているポーター賞の審査の蓄積に基づく戦略的に優れた日本企業の研究や、企業の社外取締役へのアポイントに示されているように、本研究科における研究は、狭い意味での学会に止まらず、広く実務にインパクトを与えるような研究を志向してきた。

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)」にあげている代表的な研究成果のうち、業績番号 32-06-1014 には 7 本の論文が収録されており、いずれも本研究科教員の執筆にかかる。本書は世界銀行の研究機関である World Bank Institute から依頼を受けて取り組んだ研究プロジェクトの成果である。この研究成果は、世界銀行の政策立案に利用されているだけでなく、同銀行を通じてアジアの経済成長を担う政策立案者や企業経営者に広く共有されている。

「FBC」及び「BLC」両コースの特徴は、学生の多くが職を持ち、大学で研究と実務の交流が行われる点にある。すなわち、研究成果が指導を通じて学生に伝えられる一方、学生側からは実務上の問題意識が教員に伝えられ、それが新たな研究に繋がっている。

「FBC」の研究領域であるファイナンスには、研究成果が実務で直接利用されるという大きな特徴がある。そのため「FBC」では、最先端の研究を行うと同時に実務で活用できる分析手法の開発を目標に、新たなデリバティブの価格評価モデル、商品価格の変動モデル、最適ポートフォリオ運用モデル等の研究、市場データや企業財務データを用いた分析を進めており、成果を収めている。

「BLC」における研究領域では、研究科教員は学会や社会で評価されている学会機関誌等に多数の論文を発表し、法科大学院等の多数で採用されている優れた教科書を執筆し、実務家教員はそれぞれの実務分野において顕著な成果を残し、社会的に貢献している。例えば、業績番号 32-06-1003 はスティーブル・パートナーズによる我が国企業に対する敵対的買収の具体的防衛策を示すものとして、また、業績番号 32-06-1002 は 2008 年独占禁止法改正に際しての立法的提言を示すものである。前者で示された防衛策は、緻密に設計され、成功した対抗策として、雑誌、新聞等において高く評価されている。さらに、日本工業所有権法学会会長を含む 3 名の知的財産法の教員が在籍し、我が国の知的財産法の情報発信拠点となるべく努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科のすべての教員が査読付学術雑誌や海外での研究書籍出版に励んだ結果として、業績が着実に蓄積しているものと考えられる。評価期間において、SS レベルの成果 7 本、S レベルの成果 7 本を数えるが、これらは経営やファイナンス及びビジネスローの主要な研究領域を広くカバーしており、実務志向の研究拠点としての基盤を整備できただけでなく、国内外へ高質の研究成果を継続的に発信し続けている。

質の向上度の判断

21 世紀 COE プログラムへの参加(分析項目)

本研究科は事業担当者として 21 世紀 COE プログラム「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」に参加し、国際的な水準で研究を推進してきた。このプログラムは中間評価でも最高位の審査結果を受けており、昨年末に実施された国際コンファレンス「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」においても、本研究科の教員が多大な貢献を果たした。

フラッグシップとなる研究成果の国際的な発信（分析項目 ）

上述したように、"Hitotsubashi on Knowledge Management" は知識経営の視点から、今日的な経営の問題を理論的・実証的に検討する研究を統合したものであり、本研究科の研究の独自性が国際的に高い評価を受けたことを示している。

実務に直結した研究成果の発信（分析項目 ）

ポーター賞の表彰等を通じた「知識経営」に関する様々な成果の発信や、金融機関実務にも応用可能なノンパラメトリック統計量を基礎としたランク過程の提案、さらには独占禁止法をはじめとする種々の法改正の方向性を示す研究成果を継続的に発信し続けている。

研究成果についての自己評価システムの確立（分析項目 ）

毎年「セルフ・エバリュエーション・レポート」によるピア・レビューは全学に先駆けて本研究科が実施した自己評価システムであり、教員相互の啓発や切磋琢磨を促進することに成功している。